

令和5年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和5年5月12日

上場会社名 株式会社 日本一ソフトウェア
 コード番号 3851 URL <https://www.nippon1.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北角浩一

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 猿橋健蔵

TEL 058-371-7275

定時株主総会開催予定日 令和5年6月22日 配当支払開始予定日 令和5年6月23日

有価証券報告書提出予定日 令和5年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期の連結業績(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	4,833	15.4	745	52.4	941	44.3	672	47.2
4年3月期	5,716	7.8	1,566	25.5	1,688	31.4	1,273	40.7

(注) 包括利益 5年3月期 849百万円 (45.7%) 4年3月期 1,566百万円 (58.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年3月期	133.50	133.16	10.5	10.7	15.4
4年3月期	253.06	251.95	24.4	23.1	27.4

(参考) 持分法投資損益 5年3月期 百万円 4年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	9,379	6,948	72.7	1,352.33
4年3月期	8,225	6,138	72.7	1,188.79

(参考) 自己資本 5年3月期 6,816百万円 4年3月期 5,980百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	50	1,015	269	4,353
4年3月期	1,186	820	343	4,768

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期		0.00		5.00	5.00	25	2.0	0.5
5年3月期		0.00		5.00	5.00	25	3.8	0.4
6年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00			

(注) 令和5年3月期期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 記念該当1円00銭

3. 令和6年3月期の連結業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

令和6年3月期の連結業績予想につきましては、未定といたしました。詳細については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年3月期	5,131,400 株	4年3月期	5,121,700 株
期末自己株式数	5年3月期	90,856 株	4年3月期	90,813 株
期中平均株式数	5年3月期	5,037,334 株	4年3月期	5,032,028 株

(参考)個別業績の概要

令和5年3月期の個別業績(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	1,683	16.2	225	55.7	505	31.5	363	32.6
4年3月期	2,009	9.9	508	7.4	738	11.7	538	15.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期	72.11	71.92
4年3月期	107.80	106.62

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	3,844	3,360	84.0	640.57
4年3月期	3,627	3,033	79.3	571.66

(参考) 自己資本 5年3月期 3,228百万円 4年3月期 2,875百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料P.4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し.....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	17
(1) 役員の変動	17
(2) その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、記録的な円安の影響により大きく混乱をきたしています。一方で、国内では感染症対策が緩和されてきたことにより以前の社会に戻りつつありますが、引き続き先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループが所属するゲーム業界では、巣ごもり景気に対する反動がモバイルゲーム市場の拡大により軽微になることで、ゲーム市場全体では今後も堅調な推移が続くことが予想されます。また、デジタル化の進展に伴い、家庭用ゲーム機におけるダウンロード販売の拡大や、クラウドゲームサービスの登場によるプラットフォームの多様化、成長市場として近年注目されているeスポーツの発展など、市場環境には更なる変化が見られます。

当社グループは、このような経営環境の中、当社グループの商品やサービスを通じてゲームという分野に限らず年齢・性別・地域を超えたすべての人々に楽しさを提供し、その結果として当社グループと当社グループに関わるすべての人々が豊かになることを目指して成長してまいります。当社グループは永続的な発展を目指し、「開発力の強化」「販売力の強化」「生産性の向上」に取り組んでまいります。

このような状況の中、エンターテインメント事業におきましては、国内では全7タイトルのゲームソフトを発売いたしました。また、インターネット環境でゲームソフトを購入できるPlayStation Network、ニンテンドーeショップ、Steam等を通じたゲームソフト及びダウンロードコンテンツの販売や北米・欧州・アジア地域に向けた国内で発売されたタイトルのローカライズ及び販売等を行いました。

学生寮・その他事業におきましては、岐阜県内の大学学生寮の運営等を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,833,806千円（前年同期比15.4%減）、営業利益745,533千円（同52.4%減）、経常利益941,164千円（同44.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益672,481千円（同47.2%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

(エンターテインメント事業)

パッケージタイトルとしましては、国内では『夜廻三』、『void* tRrLM2();//ボイド・テラリウム2』、『グリムグリモア OnceMore』、『魔界戦記ディスガイア7』等の合計5タイトルを発売いたしました。また、来期以降に発売を予定しております『シカトリス』等の開発を進めてまいりました。

その他につきましては、PlayStation Network、ニンテンドーeショップ、Steam等を通じたゲームソフト及びダウンロードコンテンツの販売や北米・欧州・アジア地域に向けた国内で発売されたタイトルのローカライズ及び販売を行いました。加えて、新規タイトルの開発及び関連商品のライセンスアウト、カードゲームショップ「プリニークラブ」の運営も引き続き行ってまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高4,763,069千円（同15.9%減）、営業利益1,212,893千円（同41.7%減）となりました。

(学生寮・その他事業)

学生寮・その他事業におきましては、学生支援を目的として岐阜県内の大学学生寮2件の運営等を行ってまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高70,736千円(同28.7%増)、営業損失25,739千円(前年同期営業損失23,337千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は9,379,628千円となり、前連結会計年度末に比べ1,154,497千円の増加となりました。

主な流動資産の増減は、現金及び預金の減少(前連結会計年度末に比べ414,970千円の減少)、仕掛品の増加(同158,825千円の増加)、前払費用の増加(同510,229千円の増加)によるものであります。

主な固定資産の増減は、土地の増加(同109,879千円の増加)、投資有価証券の増加(同732,234千円の増加)によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は2,431,055千円となり、同344,579千円の増加となりました。

主な流動負債の増減は、買掛金の増加(同31,878千円の増加)、短期借入金の増加(同314,210千円の増加)、未払法人税等の減少(同150,013千円の減少)、返金負債の増加(同113,176千円の増加)によるものであります。

主な固定負債の増減は、長期借入金の減少(同29,780千円の減少)、その他の増加(同11,568千円の減少)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、6,948,572千円となり、同809,918千円の増加となりました。

主な純資産の増減は、利益剰余金の増加(同647,327千円の増加)、その他有価証券評価差額金の減少(同91,827千円の減少)、為替換算調整勘定の増加(同269,275千円の増加)によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は4,353,611千円となり、同414,970千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、50,416千円(前年同期は1,186,608千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益962,751千円、受取利息及び受取配当79,227千円、たな卸資産の増加額117,800千円、前払費用の増加474,707千円、法人税等の支払額419,721千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,015,062千円(前年同期は820,700千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出219,979千円、無形固定資産の取得による支出19,176千円、投資有価証券の取得による支出775,684千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、269,017千円(前年同期は343,303千円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額314,210千円、配当金の支払額25,069千円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
自己資本比率 (%)	70.1	69.9	72.7	72.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.8	93.3	89.3	61.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.2	0.6	21.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	758.4	294.7	7.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

なお、令和2年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループが属するゲーム業界は、PlayStation4、PlayStation5及びNintendo Switchのソフトウェアの売上が堅調に推移しており、今後も市場の拡大が続いていくと予想されます。

当社といたしましては、引き続きコンシューマーゲームを主力商品として、さらなる新規IP（知的財産）の創出に注力いたします。令和6年3月期は、自社タイトル及び国内タイトルをローカライズし、北米・欧州を中心に販売展開を継続いたします。

また、過去IPの有効活用と、新規IPの商品価値と収益の最大化を目指し、新規IPである『シカトリス』等を国内に向けて、昨年度に国内で発売した『魔界戦記ディスガイア7』等を北米・欧州・アジア地域に向けて発売いたします。それに加えて、子会社と連携しSteam等の新たなプラットフォームへ積極的に商品を展開してまいります。

上記の取り組み以外にも、他社コンテンツとのコラボレーション、トレーディングカードゲームショップ「プリニークラブ」の運営など、当社IPの価値、既存タイトルの認知度及び顧客満足度の向上を図り、収益の最大化を目指します。

当社グループは、強力なIPを作り出すことを重要な課題と考え、具体的な目標として国内販売本数20万本を掲げて新体制を構築中です。特に、グラフィック技術の向上、バグやゲーム性に対する品質の向上の取り組みを強くする方針であり、当社基準における品質を満たす商品開発を行い、中長期的に売上、付加価値の最大化を目指します。

前述の新体制構築を最優先で行うために、事業環境に応じて流動的に資金・資源の投入を行ってまいりますので、令和6年3月期以降の業績見通しにつきましては当面の間開示しないこととさせていただきます。

なお、令和6年3月期の業績見通しが算出できる状況になりましたら、適時に開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、必要な人材の育成、社内マニュアルや指針等の整備を今後進めてまいる所存です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,768,581	4,353,611
売掛金	287,794	—
売掛金及び契約資産	—	279,780
商品及び製品	202,864	183,763
仕掛品	350,971	509,796
前払費用	418,893	929,123
その他	246,864	277,401
貸倒引当金	△16,755	△17,905
流動資産合計	6,259,214	6,515,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	866,168	826,635
機械装置及び運搬具 (純額)	4,158	9,591
土地	568,460	678,340
建設仮勘定	7,000	67,740
その他 (純額)	31,184	74,387
有形固定資産合計	1,476,971	1,656,694
無形固定資産	10,414	25,290
投資その他の資産		
投資有価証券	395,435	1,127,670
その他	83,094	54,400
投資その他の資産合計	478,530	1,182,071
固定資産合計	1,965,916	2,864,056
資産合計	8,225,130	9,379,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,972	258,850
短期借入金	58,000	372,210
1年内返済予定の長期借入金	23,307	29,780
未払金	117,372	131,813
未払法人税等	164,470	14,456
賞与引当金	170,820	116,869
契約負債	78,477	39,239
返金負債	292,954	406,130
その他	158,313	160,795
流動負債合計	1,290,690	1,530,145
固定負債		
長期借入金	688,367	658,586
退職給付に係る負債	56,935	62,646
繰延税金負債	50,483	140,762
その他	—	38,914
固定負債合計	795,786	900,909
負債合計	2,086,476	2,431,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,900	557,444
資本剰余金	541,900	547,444
利益剰余金	4,529,140	5,176,467
自己株式	△56,288	△56,349
株主資本合計	5,566,652	6,225,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,221	△89,605
為替換算調整勘定	411,808	681,084
その他の包括利益累計額合計	414,030	591,479
新株予約権	157,971	132,086
純資産合計	6,138,653	6,948,572
負債純資産合計	8,225,130	9,379,628

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和 3年4月 1日 至 令和 4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和 4年4月 1日 至 令和 5年3月31日)
売上高	5,716,843	4,833,806
売上原価	2,384,315	2,095,179
売上総利益	3,332,527	2,738,626
販売費及び一般管理費	1,766,010	1,993,092
営業利益	1,566,517	745,533
営業外収益		
受取利息	15,985	78,974
受取配当金	213	252
為替差益	108,109	122,431
その他	4,084	6,268
営業外収益合計	128,392	207,927
営業外費用		
支払利息	4,026	6,605
投資事業組合運用損	350	65
支払手数料	—	4,545
その他	1,554	1,080
営業外費用合計	5,931	12,296
経常利益	1,688,977	941,164
特別利益		
子会社清算益	6,196	—
貸倒引当金戻入額	3,500	—
新株予約権戻入益	5,180	21,587
特別利益合計	14,877	21,587
税金等調整前当期純利益	1,703,855	962,751
法人税、住民税及び事業税	398,770	274,006
法人税等調整額	31,685	16,263
法人税等合計	430,456	290,269
当期純利益	1,273,398	672,481
親会社株主に帰属する当期純利益	1,273,398	672,481

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和 3年4月 1日 至 令和 4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和 4年4月 1日 至 令和 5年3月31日)
当期純利益	1,273,398	672,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,571	△91,827
為替換算調整勘定	294,528	269,275
その他の包括利益合計	292,957	177,448
包括利益	1,566,356	849,930
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,566,356	849,930
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	545,499	535,499	3,281,002	△17,167	4,344,834
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	6,400	6,400			12,801
剰余金の配当			△25,261		△25,261
親会社株主に帰属する当期純利益			1,273,398		1,273,398
自己株式の取得				△39,121	△39,121
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	6,400	6,400	1,248,137	△39,121	1,221,818
当期末残高	551,900	541,900	4,529,140	△56,288	5,566,652

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,793	117,279	121,073	171,252	4,637,159
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					12,801
剰余金の配当					△25,261
親会社株主に帰属する当期純利益					1,273,398
自己株式の取得					△39,121
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,571	294,528	292,957	△13,281	279,676
当期変動額合計	△1,571	294,528	292,957	△13,281	1,501,494
当期末残高	2,221	411,808	414,030	157,971	6,138,653

当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	551,900	541,900	4,529,140	△56,288	5,566,652
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	5,543	5,543			11,087
剰余金の配当			△25,154		△25,154
親会社株主に帰属する当期純利益			672,481		672,481
自己株式の取得				△60	△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,543	5,543	647,327	△60	658,353
当期末残高	557,444	547,444	5,176,467	△56,349	6,225,006

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,221	411,808	414,030	157,971	6,138,653
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					11,087
剰余金の配当					△25,154
親会社株主に帰属する当期純利益					672,481
自己株式の取得					△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91,827	269,275	177,448	△25,884	151,564
当期変動額合計	△91,827	269,275	177,448	△25,884	809,918
当期末残高	△89,605	681,084	591,479	132,086	6,948,572

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和 3年4月 1日 至 令和 4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和 4年4月 1日 至 令和 5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,703,855	962,751
減価償却費	67,166	76,806
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,358	△379
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,558	△66,780
売上値引引当金の増減額 (△は減少)	△278,943	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,957	5,710
受取利息及び受取配当金	△16,198	△79,227
支払利息	4,026	6,605
投資事業組合運用損益 (△は益)	350	65
為替差損益 (△は益)	△13,872	△44,902
売上債権の増減額 (△は増加)	307,333	21,320
棚卸資産の増減額 (△は増加)	29,998	△117,800
未払消費税等の増減額 (△は減少)	874	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,436	13,565
前渡金の増減額 (△は増加)	△20,186	21,379
前払費用の増減額 (△は増加)	△59,063	△474,707
前受金の増減額 (△は減少)	△206,168	△1,615
契約負債の増減額 (△は減少)	76,069	△36,830
返金負債の増減額 (△は減少)	270,143	87,431
子会社清算損益 (△は益)	△6,196	—
その他	△143,640	30,703
小計	1,700,267	404,095
利息及び配当金の受取額	6,330	72,646
利息の支払額	△4,026	△6,605
法人税等の支払額	△515,963	△419,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,186,608	50,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△576,492	△219,979
無形固定資産の取得による支出	△3,420	△19,176
投資有価証券の取得による支出	△249,205	△775,684
子会社の清算による収入	6,196	—
その他	2,221	△221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△820,700	△1,015,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△58,100	314,210
長期借入金の返済による支出	△11,325	△23,307
長期借入れによる収入	472,000	—
株式の発行による収入	7,840	6,790
自己株式の取得による支出	△39,121	△60
リース債務の返済による支出	—	△3,544
配当金の支払額	△24,851	△25,069
その他	△3,138	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	343,303	269,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	281,002	280,657
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	990,214	△414,970
現金及び現金同等物の期首残高	3,778,367	4,768,581
現金及び現金同等物の期末残高	4,768,581	4,353,611

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、従来コンピュータソフトウェアの開発・製造・販売を主要な事業としておりましたが、連結子会社である株式会社楽しみチームにおける学生寮等の事業規模が拡大したことから、令和4年3月期より当社グループの事業を「エンターテインメント事業」と「学生寮・その他事業」に区分いたしました。

なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
エンターテインメント事業	家庭用ゲームソフト、関連グッズ、スマートフォン用コンテンツ、著作権の使用許諾収入、他社タイトルの受託開発
学生寮・その他	学生寮の運営、上記以外

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	学生寮・その他 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,661,866	54,976	5,716,843	—	5,716,843
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	5,661,866	54,976	5,716,843	—	5,716,843
セグメント利益又は損失 (△)	2,079,487	△23,337	2,056,150	△489,633	1,566,517
セグメント資産	4,817,235	942,643	5,759,879	2,465,251	8,225,130
その他の項目					
減価償却費	18,635	22,887	41,522	25,643	67,166
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	19,635	408,953	428,588	176,805	605,394

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△489,633千円は、全て全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額2,465,251千円は当社管理部門に係わるものであります。
4. その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は当社管理部門に係わるものであります。

当連結会計年度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	学生寮・その他 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,763,069	70,736	4,833,806	—	4,833,806
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	4,763,069	70,736	4,833,806	—	4,833,806
セグメント利益又は損失 (△)	1,212,893	△25,739	1,187,153	△441,619	745,533
セグメント資産	5,735,928	1,725,374	7,461,302	1,918,325	9,379,628
その他の項目					
減価償却費	19,304	34,322	53,627	23,179	76,806
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	85,189	87,894	173,084	94,674	267,759

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△441,619千円は、全て全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,918,325千円は当社管理部門に係わるものであります。
4. その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は当社管理部門に係わるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 令和 3年4月1日 至 令和 4年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
1,571,030	3,242,703	808,875	94,233	5,716,843

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) 欧州・・・イギリス、フランス
- (3) アジア・・・ベトナム、韓国、中国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
任天堂株式会社	1,067,155
KOEI TECMO AMERICA CORPORATION	968,070
株式会社セガゲームス	584,311

当連結会計年度 (自 令和 4年4月1日 至 令和 5年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
1,249,011	2,725,618	801,410	57,766	4,833,806

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) 欧州・・・イギリス、フランス
- (3) アジア・・・ベトナム、韓国、中国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
KOEI TECMO AMERICA CORPORATION	866,508
任天堂株式会社	650,826
株式会社セガゲームス	512,774

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和 3年4月1日 至 令和 4年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和 4年4月1日 至 令和 5年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和 3年4月1日 至 令和 4年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和 4年4月1日 至 令和 5年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 令和 3年4月1日 至 令和 4年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和 4年4月1日 至 令和 5年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 令和 3年4月 1日 至 令和 4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和 4年4月 1日 至 令和 5年3月31日)
1株当たり純資産額	1,188円79銭	1,352円33銭
1株当たり当期純利益金額	253円06銭	133円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	251円95銭	133円16銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和 3年4月 1日 至 令和 4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和 4年4月 1日 至 令和 5年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,273,398	672,481
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,273,398	672,481
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,032,028	5,037,334
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	22,056	12,972
(うち新株予約権)	22,056	12,972
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,310個 (普通株式131,000株))	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,142個 (普通株式114,200株))

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動
該当事項はありません。

(2) その他
該当事項はありません。